



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 株式会社Gunosy 上場取引所 東
コード番号 6047 URL <https://gunosy.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 健太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 岩瀬 辰幸 (TEL) (03)5953-8030
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績（2024年6月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	1,573	△16.3	170	—	△64	—	△222	—
2024年5月期第1四半期	1,880	△2.4	△185	—	△525	—	△714	—

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 △121百万円 (—%) 2024年5月期第1四半期 △367百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	△9.27	—
2024年5月期第1四半期	△29.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2025年5月期第1四半期	10,873		9,848		89.9
2024年5月期	11,339		9,970		87.2

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 9,779百万円 2024年5月期 9,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2025年5月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	△14.2	450	535.3	202	—	△110	—	△4.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

	2025年5月期1Q	24,237,774株	2024年5月期	24,237,774株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期1Q	267,970株	2024年5月期	278,119株
② 期末自己株式数	2025年5月期1Q	23,961,999株	2024年5月期1Q	24,016,575株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)				

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式 (2024年5月期: 86,067株、2024年5月期1Q: 78,717株) を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年5月期第1四半期の個別業績 (2024年6月1日~2024年8月31日)

個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2025年5月期第1四半期	987	△15.6	167	—	175	—	7.33
2024年5月期第1四半期	1,169	△18.0	△271	—	△272	—	△11.36

2. 2025年5月期の個別業績予想 (2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,730	△16.6	76	—	76	—	3.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループをとりまく経営環境につきましては、国内におけるスマートフォンの保有者の割合が2023年に78.9%と前年比1.6ポイント増加するなど、スマートフォンは引き続き普及拡大しております（総務省調べ）。また、2023年の広告費は前年比103%の7兆3,167億円と、夏から秋にかけての猛暑や中東問題などの影響を受けたものの、通年で過去最高額となりました。その中でも、社会のデジタル化を背景に好調なインターネット広告費が前年比107.8%の3兆3,330億円と成長したことや、コネクテッドTV（インターネット回線へ接続されたテレビ端末）の利用拡大に伴う動画広告需要の高まりや、デジタルプロモーション市場の拡大なども成長に寄与し増額となりました。一方で、当社の取扱商品でもある予約型広告におけるディスプレイ広告については前年比82.8%と厳しい推移となりました（株式会社電通調べ）。

このような状況の下、当社グループは、既存のメディア事業においては「グノシー」の収益性の向上及びKDDI株式会社との協業アプリである「auサービスToday」「ニュースパス」の同社との連携強化に注力しております。

「グノシー」については、社会のインフラとなるような新しい時代のニュースメディアを目指し、社会的価値の高い「知っておくとよい情報」、個人的価値の高い「知りたい情報」の最適な配信の実現に向けた施策に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間においては、収益性の状況や広告市況の不確実性を踏まえ、引き続き広告宣伝投資を抑制して事業を運営しているなかでも、パリ五輪や気象情報などユーザーの興味関心の高いニュースが多くあったため、ユーザー数は前四半期同水準を維持しました。また、事業ポートフォリオの整理や、事業運営コストの改善を進めたことにより、前四半期比で約140百万円のコスト削減を実現いたしました。以上から、当第1四半期連結会計期間において当社単体での営業利益黒字化を達成いたしました。

ゲームエイト事業においては、前四半期が好調に推移した反動があったものの、引き続き国内メディアソリューション事業が安定推移したことに加え、海外事業においても引き続き高い収益性を維持しております。

当社の持分法適用関連会社であるGaragePreneurs Internet Pvt. Ltd.（以下、GaragePreneurs）においては、North East Small Finance Bank Ltd.（以下、NESFB）との合併プロセスがNational Company Law Tribunal（会社法審判所）からの承認を得て最終局面を迎えております。GaragePreneursはNESFBとの合併により、「slice」の提供を通じて培ってきたデジタル技術と、NESFBの顧客基盤、多様なサービスラインナップ、そして銀行プラットフォームが融合することで、より多くの顧客に金融サービスへのアクセスと優れたデジタルバンキング体験を提供することが可能となります。このような企業体をより適切に経営し、さらなる成長を支援するため、最適な役員構成を検討し、同社とも協議した結果、取締役派遣を中止することを決定いたしました。これにより2025年5月期第2四半期から、GaragePreneursは当社の持分法適用関連会社から除外されることとなりました。なお、GaragePreneursへの投資は当社グループの中長期における成長の重要な柱であり、従前と同様に長期保有する方針です。

収益面に関しては、当第1四半期連結累計期間において、Gunosy Adsに係る売上高を950百万円計上いたしました。また、当社の連結子会社である株式会社ゲームエイト単体では586百万円の売上高を計上いたしました。

費用面に関しては、「グノシー」において、市況の変化に合わせて広告宣伝投資額を一部抑制した結果、広告宣伝費151百万円（前年同四半期期比52.3%減）を計上するほか、2024年6月におけるアドネットワーク事業の終了に伴い媒体費が減少いたしました。

その他、持分法適用関連会社であるGaragePreneursに関して持分法による投資損失261百万円を計上しました。また、特別損失に投資有価証券評価損104百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,573百万円（前年同四半期比16.3%減）、経常損失64百万円（前年同四半期は経常損失525百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失222百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失714百万円）となりました。

なお、「グノシー」「ニュースパス」及び「auサービスToday」合計の国内累計DL数は当第1四半期連結会計期間末において7,204万DLとなり、前連結会計年度末比で131万DLの増加となりました。

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて465百万円減少し、10,873百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比84百万円の減少）、流動資産のその他の減少（前連結会計年度末比137百万円の減少）であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて344百万円減少し、1,024百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比281百万円の減少）であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて121百万円減少し、9,848百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比223百万円の減少）、繰延ヘッジ損益の減少（前連結会計年度末比74百万円の減少）、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比175百万円の増加）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期通期の連結業績予想につきましては、2024年7月12日に公表いたしました数値を変更しております。詳細につきましては、本日（2024年10月15日）公表いたしました「2025年5月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,874	5,789
売掛金	676	630
その他	499	362
流動資産合計	7,050	6,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7	8
その他（純額）	2	3
有形固定資産合計	10	11
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	4,175	3,994
繰延税金資産	62	50
その他	40	33
投資その他の資産合計	4,277	4,078
固定資産合計	4,288	4,090
資産合計	11,339	10,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249	209
未払金	288	285
未払法人税等	334	53
前受金	287	265
株式給付引当金	9	7
賞与引当金	—	7
その他	135	135
流動負債合計	1,306	964
固定負債		
株式給付引当金	8	7
繰延税金負債	54	52
固定負債合計	62	59
負債合計	1,368	1,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,099	4,099
資本剰余金	4,099	4,099
利益剰余金	1,223	1,000
自己株式	△288	△277
株主資本合計	9,134	8,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	59
繰延ヘッジ損益	37	△37
為替換算調整勘定	660	835
その他の包括利益累計額合計	756	856
新株予約権	79	69
純資産合計	9,970	9,848
負債純資産合計	11,339	10,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	1,880	1,573
売上原価	1,194	840
売上総利益	686	733
販売費及び一般管理費	871	562
営業利益又は営業損失(△)	△185	170
営業外収益		
受取利息	1	25
為替差益	6	5
その他	0	0
営業外収益合計	8	31
営業外費用		
支払手数料	2	1
投資事業組合運用損	8	4
持分法による投資損失	337	261
その他	—	0
営業外費用合計	348	266
経常損失(△)	△525	△64
特別利益		
新株予約権戻入益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
投資有価証券評価損	165	104
特別損失合計	165	104
税金等調整前四半期純損失(△)	△690	△159
法人税、住民税及び事業税	34	41
法人税等調整額	△11	20
法人税等合計	23	62
四半期純損失(△)	△714	△222
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△714	△222

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純損失(△)	△714	△222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	0
繰延ヘッジ損益	34	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	277	175
その他の包括利益合計	347	100
四半期包括利益	△367	△121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△367	△121
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	1百万円	0百万円
のれんの償却額	5百万円	一百万円

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の異動)

当社は、2024年9月18日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるGaragePreneurs Internet Pvt. Ltd. (本社：インド共和国、代表者：Rajan Bajaj、以下 GaragePreneurs) に対して実施していた取締役の派遣を中止することを決議し、同日付にてGaragePreneursに対して辞任届を提出いたしました。これにより辞任が成立し、GaragePreneursは当社の持分法適用関連会社から除外されることとなりました。

1. 持分法適用関連会社からの除外の経緯

当社は、これまで複数回の投資実行を通じてGaragePreneursに対する戦略投資を強化しており、同社との連携を更に深めるために、当社の最高投資責任者である間庭裕喜を同社の取締役として派遣し、当社の持分法適用関連会社としておりました。

その後GaragePreneursはNorth East Small Finance Bank Ltd. (本社：インド共和国、代表者：Rupali Kalita、以下 NESFB) との合併について2023年9月にインド準備銀行からの同意を獲得しており、2024年3月にはCompetition Commission of India (インド競争委員会)、2024年8月にはNational Company Law Tribunal (会社法審判所) からの承認も獲得するなど、合併プロセスは順調に進捗してまいりました。

合併プロセスが最終局面を迎える中で、当社としては投資先のモニタリング体制はガバナンスと投資先の成長が両立できる体制とすべきと考えております。GaragePreneursはNESFBとの合併により、「slice」の提供を通じて培ってきたデジタル技術と、NESFBの顧客基盤と多様なサービスラインナップ、そして銀行プラットフォームが融合することで、より多くの顧客に金融サービスへのアクセスと優れたデジタルバンキング体験を提供することが可能となりますが、このような企業体をより適切に経営していくため、そしてさらなる成長の加速を当社としても支援していくためのより最適な役員構成を検討し、同社とも協議した結果、取締役派遣を中止することを決定いたしました。

なお、GaragePreneursが持分法適用関連会社から除外となった後も、同社に対するモニタリング体制は変わらず、当社最高投資責任者の間庭裕喜を中心にアセットマネジメントを行ってまいります。また同社に対する投資は当社グループの中長期における成長の重要な柱であることに変わりはなく、従前と同様に長期保有する方針であります。

2. 業績に与える影響

2025年5月期第2四半期連結会計期間において、連結貸借対照表の投資有価証券および純資産が786百万円増加する見込みです。